

平成26年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	埼玉県		市町村類型	V-2		指定団体等の指定状況		区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)	区分		平成26年度(千円・%)	平成25年度(千円・%)									
						財政健全化等	×	歳入総額	9,585,473	9,391,776	実質収支比率	4.1	6.6											
市町村名	宮代町		地方交付税種地	2-6	財源超過	×	歳入総額	9,212,900	8,931,672	経常収支比率	94.6	93.6	(※1) (103.7) (102.8)	6,288,994	6,274,007									
					首都	○	歳入歳出差引	372,573	460,104	標準財政規模	0.62	0.62												
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	114,727	46,079	財政力指数	9.4	8.7												
					中部	×	実質収支	257,846	414,025	公債費負担比率	-	-												
人口	22年国調(人)		33,641		産業構造(※5)	過疎	×	単年度収支	-156,179	147,741	健全化判断比率	-	-	-	-									
	17年国調(人)		34,620			山振	×	積立金	207,367	133,513	実質赤字比率	-	-											
	増減率(%)		-2.8			低開発	×	積立金取崩し額	190,000	128,000	連結実質赤字比率	-	-											
住民基本台帳人口	27.01.01(人)		33,392		区分	指数表選定	○	実質単年度収支	-138,812	153,254	将来負担比率	6.6	6.7	32.7	43.1									
	うち日本人(人)		33,058			第1次	基準財政収入額	3,054,593	3,013,733	資金不足比率(※4)	-	-												
	26.01.01(人)		33,226				うち日本人(人)	32,893	3,499	3,802	基準財政需要額	4,888,144	4,869,591											
	増減率(%)		0.5			第2次	標準税収入額等	3,899,241	3,854,050	経常経費充当一般財源等	6,014,959	5,912,313												
	うち日本人(%)		0.5				うち日本人(%)	0.5	11,221	11,902	歳入一般財源等	7,439,486	7,290,059											
	面積(km ²)		15.95			第3次	地方債現在高	7,950,152	7,832,547	うち公的資金	6,911,786	6,807,963												
人口密度(人/km ²)		2,109		うち消防職員	-		-	-	債務負担行為額(支出予定額)	440,461	569,891													
世帯数(世帯)		13,190		うち技能労務職員	-	-	-	収益事業収入	-	-														
職員状況																								
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	土地開発基金現在高	381,097	380,989	積立金現在高	財政調整基金	1,058,663	1,041,296									
	市区町村長	1	5,856		一般職員	166	539,666	3,251	減債基金	3,508	3,507		その他特定目的基金	289,185	216,339									
	副市区町村長	1	5,832		うち教育公務員	2	*	*	財政調整基金	1,058,663	1,041,296													
	教育長	1	5,355		臨時職員	-	-	-	減債基金	3,508	3,507													
	議会議長	1	2,950		合計	168	547,736	3,260	その他特定目的基金	289,185	216,339													
	議会副議長	1	2,440		ラスバイレス指数	94.4																		
	議会議員	12	2,210																					
	一般会計等の一覧																							
	項番	会計名	事業会計の一覧		項番	会計名	公営企業(法適)の一覧		項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧		項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧		項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧		項番	団体名	(※3)	
	(1)	一般会計	(2)		国民健康保険特別会計	(5)	水道事業会計	(6)	公共下水道事業特別会計	(8)	久喜宮代衛生組合	(15)	新しい村											
		(3)	介護保険特別会計			(7)	農業集落排水事業特別会計	(9)	埼玉東部消防組合	(16)	宮代町土地開発公社													
		(4)	後期高齢者医療特別会計					(10)	埼玉県後期高齢者医療連合															
								(11)	埼玉県後期高齢者医療連合															
								(12)	埼玉県市町村総合事務組合															
								(13)	埼玉県市町村総合事務組合															
								(14)	彩の国さいたまづくり広域連合															

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	3,615,683	37.7	3,474,360	59.9	普通税	3,474,360	96.1	5,485
地方譲与税	82,587	0.9	82,587	1.4	法定普通税	3,474,360	96.1	5,485
利子割交付金	6,865	0.1	6,865	0.1	市町村民税	1,807,345	50.0	5,485
配当割交付金	30,967	0.3	30,967	0.5	個人均等割	56,671	1.6	-
株式等譲渡所得割交付金	18,927	0.2	18,927	0.3	所得割	1,615,896	44.7	-
地方消費税交付金	279,166	2.9	279,166	4.8	法人均等割	45,165	1.2	-
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	89,613	2.5	5,485
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,428,267	39.5	-
自動車取得税交付金	16,031	0.2	16,031	0.3	うち純固定資産税	1,428,012	39.5	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	44,514	1.2	-
地方特例交付金	19,460	0.2	19,460	0.3	市町村たばこ税	194,234	5.4	-
地方交付税	1,936,750	20.2	1,832,664	31.6	釧産税	-	-	-
普通交付税	1,832,664	19.1	1,832,664	31.6	特別土地保有税	-	-	-
特別交付税	95,209	1.0	-	-	法定外普通税	-	-	-
震災復興特別交付税	8,877	0.1	-	-	目的税	141,323	3.9	-
(一般財源計)	6,006,436	62.7	5,761,027	99.3	法定目的税	141,323	3.9	-
交通安全対策特別交付金	4,620	0.0	4,620	0.1	入湯税	-	-	-
分担金・負担金	77,598	0.8	-	-	事業所税	-	-	-
使用料	72,821	0.8	9,576	0.2	都市計画税	141,323	3.9	-
手数料	15,739	0.2	-	-	水利地益税等	-	-	-
国庫支出金	1,019,697	10.6	-	-	法定外目的税	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-
都道府県支出金	552,327	5.8	-	-	合計	3,615,683	100.0	5,485
財産収入	5,988	0.1	5,109	0.1				
寄附金	48,193	0.5	-	-				
繰入金	310,197	3.2	-	-				
繰越金	460,104	4.8	-	-				
諸収入	287,664	3.0	20,168	0.3				
地方債	724,089	7.6	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	557,089	5.8	-	-				
歳入合計	9,585,473	100.0	5,800,500	100.0				

区分		平成26年度		平成25年度	
徴収率	現・計	98.4	94.9	98.5	94.9
(%)	年	98.0	93.9	98.2	94.0
		98.7	95.5	98.6	95.1

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	1,785,172	実質収支	68,726
下水道	606,818	再差引収支	-143,729
介護サービス	53,871	加入世帯数(世帯)	5,930
上水道	2,030	被保険者数(人)	10,026
工業用水道	-	被保険者	81
国民健康保険	381,388	1人当り	87
その他	741,065	保険料(料)収入額	282
		国庫支出金	87
		保険給付費	282

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	102,133	1.1	-	102,133	
総務費	1,394,347	15.1	6,096	1,218,271	
民生費	3,189,792	34.6	6,651	1,894,316	
衛生費	753,724	8.2	392	734,130	
労働費	25,427	0.3	-	10,051	
農林水産業費	183,101	2.0	11,521	164,977	
商工費	52,519	0.6	-	51,282	
土木費	1,247,120	13.5	486,661	862,569	
消防費	525,374	5.7	3,519	519,919	
教育費	1,040,150	11.3	105,693	810,052	
災害復旧費	-	-	-	-	
公債費	699,213	7.6	-	699,213	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	9,212,900	100.0	620,533	7,066,913	

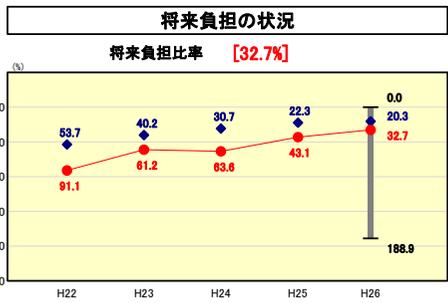
性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	3,833,137	41.6	2,587,977	2,587,404	40.7
人件費	1,552,448	16.9	1,383,125	1,382,654	21.7
うち職員給	1,002,085	10.9	858,469	-	-
扶助費	1,581,476	17.2	505,639	505,537	8.0
公債費	699,213	7.6	699,213	699,213	11.0
元利償還金	699,213	7.6	699,213	699,213	11.0
内 うち元金	606,484	6.6	606,484	606,484	9.5
訳 うち利子	92,729	1.0	92,729	92,729	1.5
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	4,759,230	51.7	4,332,450	3,427,555	53.9
物件費	1,346,531	14.6	1,103,275	954,023	15.0
維持補修費	59,843	0.6	55,051	55,051	0.9
補助費等	1,260,803	13.7	1,214,633	1,166,965	18.4
うち一部事務組合負担金	972,978	10.6	972,978	972,978	15.3
繰出金	1,783,142	19.4	1,693,624	1,238,516	19.5
積立金	295,911	3.2	252,867	-	-
投資・出資金・貸付金	13,000	0.1	13,000	13,000	0.2
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	620,533	6.7	146,486	-	-
うち人件費	5,064	0.1	5,064	-	-
普通建設事業費	620,533	6.7	146,486	-	-
うち補助	474,125	5.1	61,311	-	-
うち単独	145,208	1.6	83,975	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	9,212,900	100.0	7,066,913	-	-

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	33,392	人(H27.1.1現在)	-	%
うち日本人	33,058	人(H27.1.1現在)	-	%
面積	15.95	km ²	-	%
歳入総額	9,585,473	千円	32.7	%
歳出総額	9,212,900	千円		
実質収支	257,846	千円		
標準財政規模	6,288,994	千円		
地方債現在高	7,950,152	千円		



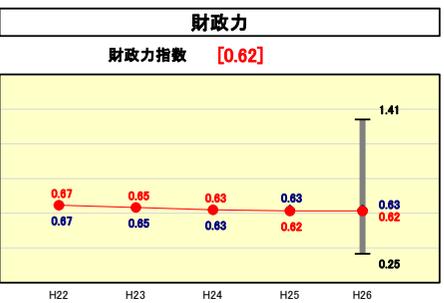
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。



類似団体内順位 81/138 全国平均 45.8 埼玉県平均 31.5

将来負担比率の分析欄

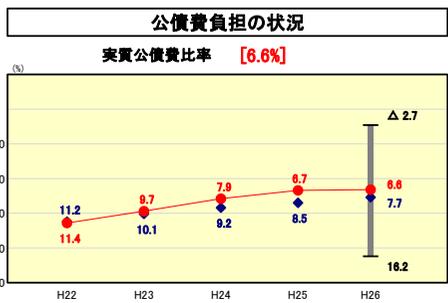
類似団体と比べて高い数値となっている。昨年度と比べて10.4ポイント減少している。その要因は、下水道事業に係る地方債の償還が進み、地方債残高が減少したなどが挙げられる。今後、人口構造の大きな変化とそれともなう厳しい財政状況が予想されるなかで、将来を見据えた投資をいかにやっていくかが重要な課題となっている。



類似団体内順位 88/138 全国平均 0.49 埼玉県平均 0.77

財政力指数の分析欄

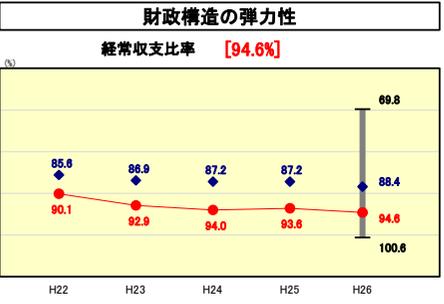
類似団体と同等の数値となっている。昨年度と比較すると同値となっているが、年々減少しつつある。少子高齢化が進む今後においては、更なる歳入削減、歳入確保に努め、健全化を図っていく。



類似団体内順位 58/138 全国平均 8.0 埼玉県平均 5.4

実質公債費比率の分析欄

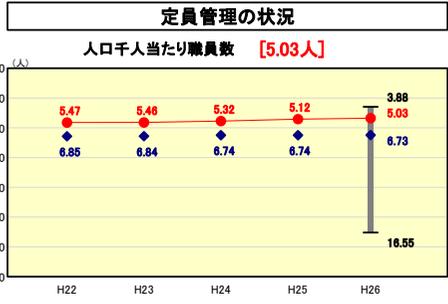
類似団体と比べて低い数値となっている。昨年度と比べると、0.1ポイント減少しており、低い数値を維持している。その要因は、過年度借入金の償還が進んでいることが挙げられる。ただし、償還が進むことは公共施設等の老朽化が進み建替需要が近いことを意味する。近い将来、人口構造の大きな変化とそれともなう厳しい財政状況が予想されるなかで、いかに更新するか、また更新に向けた準備をいかに行うかが重要な課題となっている。



類似団体内順位 118/138 全国平均 91.3 埼玉県平均 92.1

経常収支比率の分析欄

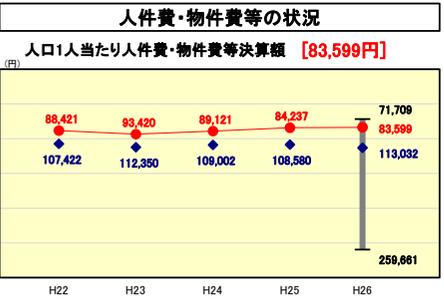
類似団体と比べて高い数値となっている。その要因は、高齢化を背景とし、国民健康保険、介護保険、障がい福祉など社会保障関連経費の増に比した歳入不足などが挙げられる。類似団体と比しても、過去5年間にいずれも上回っており、今後においても選択と集中による経常経費の削減に努め財政の健全化を図っていく。



類似団体内順位 19/138 全国平均 6.96 埼玉県平均 5.73

人口千人当たり職員数の分析欄

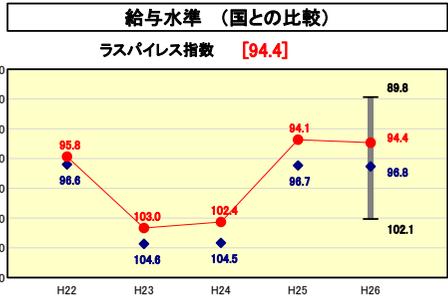
類似団体と比べて低い数値となっている。昨年度と比べると、0.09ポイント減少している。その要因は、定員適正化計画において平成27年度の200人体制を目標に退職者不補充等を実施していることが挙げられる。今後は一層の効率性、生産性が職員の職務に求められてくるため、職員研修等の充実を図り、職員資質の向上を図っていく。



類似団体内順位 8/138 全国平均 119,984 埼玉県平均 97,205

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

類似団体と比べて低い数値となっている。その要因は、職員数が少なく給与水準が低いこと等が挙げられる。今後も引き続き定員適正化計画による人件費の抑制等を維持することでコスト削減を図っていく。



類似団体内順位 35/138 全国市平均 98.7 全国町村平均 95.8

ラスパイレス指数の分析欄

類似団体と比べて低い水準となっている。引き続き適切な水準を保てるよう近隣市町の動向を確認しながら対応していく。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

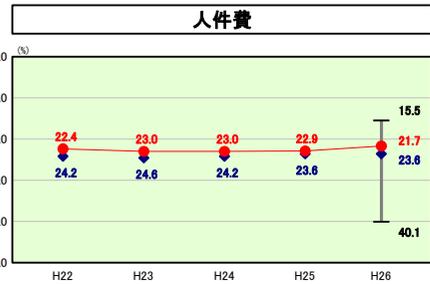
埼玉県宮代町

経常収支比率の分析

人口	33,392	人(H27.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	33,058	人(H27.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	15.95	km ²	実質公債費比率	6.6	%
歳入総額	9,585,473	千円	将来負担比率	32.7	%
歳出総額	9,212,900	千円	市町村類型	H22 V-2 H23 V-2 H24 V-2	
実質収支	257,846	千円	(年度毎)	H25 V-2 H26 V-2	
標準財政規模	6,288,994	千円			

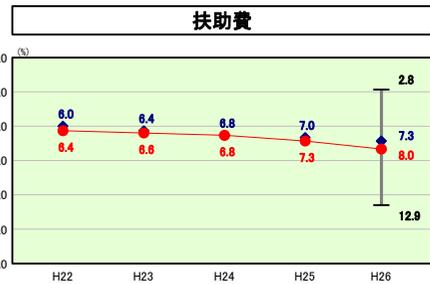


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



類似団体内順位 49/138 **全国平均** 23.8 **埼玉県平均** 24.7

人件費の分析欄
類似団体と比して、低い数値となっている。定員適正化計画における200人体制を達成、維持をしており、今後ともコスト削減に努めていく。



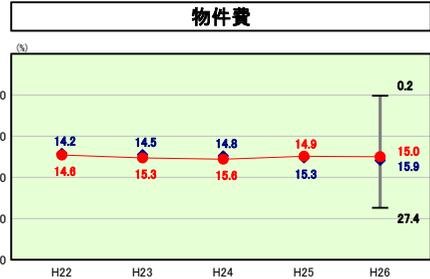
類似団体内順位 91/138 **全国平均** 11.7 **埼玉県平均** 12.5

扶助費の分析欄
類似団体と比して、同等の数値となっている。しかし、昨年度と比すると、0.7ポイント上昇しており、平均値よりも上昇率が高い傾向にある。その要因は、福祉サービス利用者の増等を背景とした介護・訓練等給付費の増や保育園開設に伴う運営委託料の増などが挙げられる。今後は、抑制等が困難な当該費目の増減に対応できるよう、選択と集中によりコスト削減を図っていく。



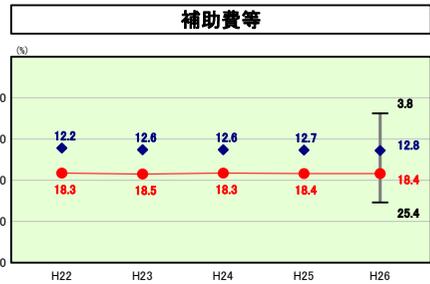
類似団体内順位 31/138 **全国平均** 18.2 **埼玉県平均** 14.7

公債費の分析欄
類似団体と比して低い数値となっている。昨年度と比すると、1.0ポイント増加している。その要因は、地方債の償還が進む一方、道仏地区区画整理事業など新たな償還の開始などが挙げられる。低い数値で推移してきたことは、公共施設等の老朽化が進み建替需要が近いことを意味するため、人口構造が大きく変化し、財政状況も厳しさを増すと予想される今後において、いかに更新していくか、また更新に向けた準備を行っていくかが重要となってくる。



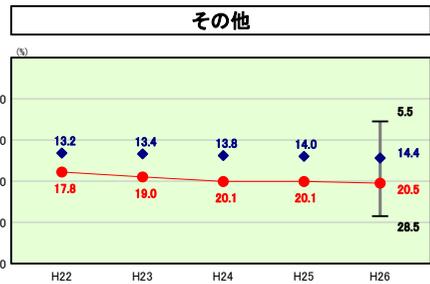
類似団体内順位 61/138 **全国平均** 14.3 **埼玉県平均** 18.1

物件費の分析欄
類似団体と比して、同等の数値となっている。昨年度と比較すると0.1ポイント増加している。その要因は、個人番号制度対応システム改修による増等が挙げられる。また、指定管理者制度の導入を進めていることが当該費目に大きく影響を与えているが、住民サービスの向上、人件費の抑制等を目的し、引き続き当制度の活用を進めていきたい。



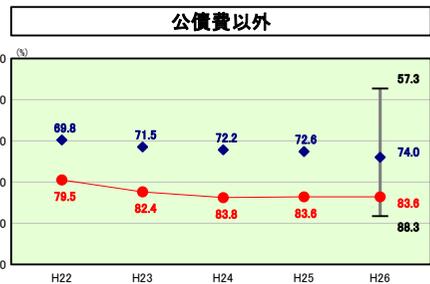
類似団体内順位 124/138 **全国平均** 10.1 **埼玉県平均** 10.0

補助費等の分析欄
類似団体と比して引き続き高い数値となっている。その要因として、ごみ処理や消防行政を一部事務組合で行っていることが挙げられる。今後はスケールメリットを生かしたコスト削減を図っていく。



類似団体内順位 132/138 **全国平均** 13.2 **埼玉県平均** 12.1

その他の分析欄
類似団体と比して高い数値となっている。その要因は、公営企業等に対する繰出金額が類似団体と比して、大きいことが挙げられる。今後は、各特別会計の独立採算を目指し、使用料、保険税等の適正化を図ることで普通会計の負担額を減らしていきたい。



類似団体内順位 130/138 **全国平均** 73.1 **埼玉県平均** 77.4

公債費以外の分析欄
類似団体と比して高い数値となっている。このことは、公債費の割合が類似団体と比して低いことも同時に示している。公債費は過年度借入金の償還が進むことでその割合は低下しているが、同時に公共施設等の老朽化が進み建替需要が近いことを意味する。人口構造が大きく変化し財政状況も厳しさを増すと予想される今後において、いかに更新するか、また更新に向けた準備が重要となってくる。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

埼玉県宮代町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	1,552,448	46,492	59,313	▲21.6
賃金(物件費)	106,688	3,195	5,376	▲40.6
一部事務組合負担金(補助費等)	429,819	12,872	7,786	65.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	131	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	5	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	175,018	5,241	2,777	88.7
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	5,064	152	1,317	▲88.5
▲退職金	▲172,358	▲5,162	▲6,006	▲14.1
合計	2,096,679	62,790	70,700	▲11.2

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	5.03	6.73	▲1.70
ラスパイレース指数	94.4	96.8	▲2.4

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

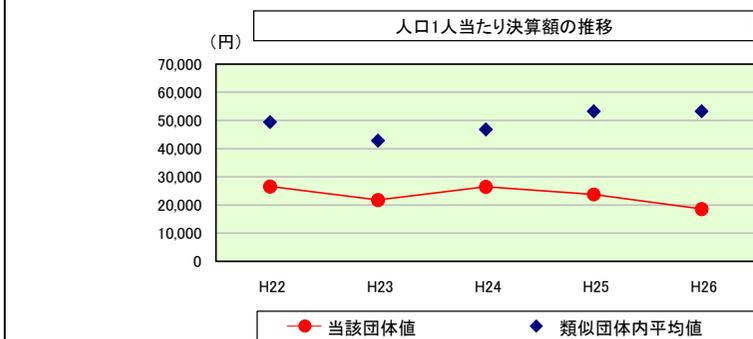


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	753,084	22,553	33,640	▲33.0
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	3	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	530,024	15,873	10,374	53.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	85,674	2,566	2,665	▲3.7
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	18	1	1,343	▲99.9
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	2	-
▲特定財源の額	▲104,641	▲3,134	▲3,110	0.8
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲891,488	▲26,698	▲31,707	▲15.8
合計	372,671	11,160	13,210	▲15.5

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

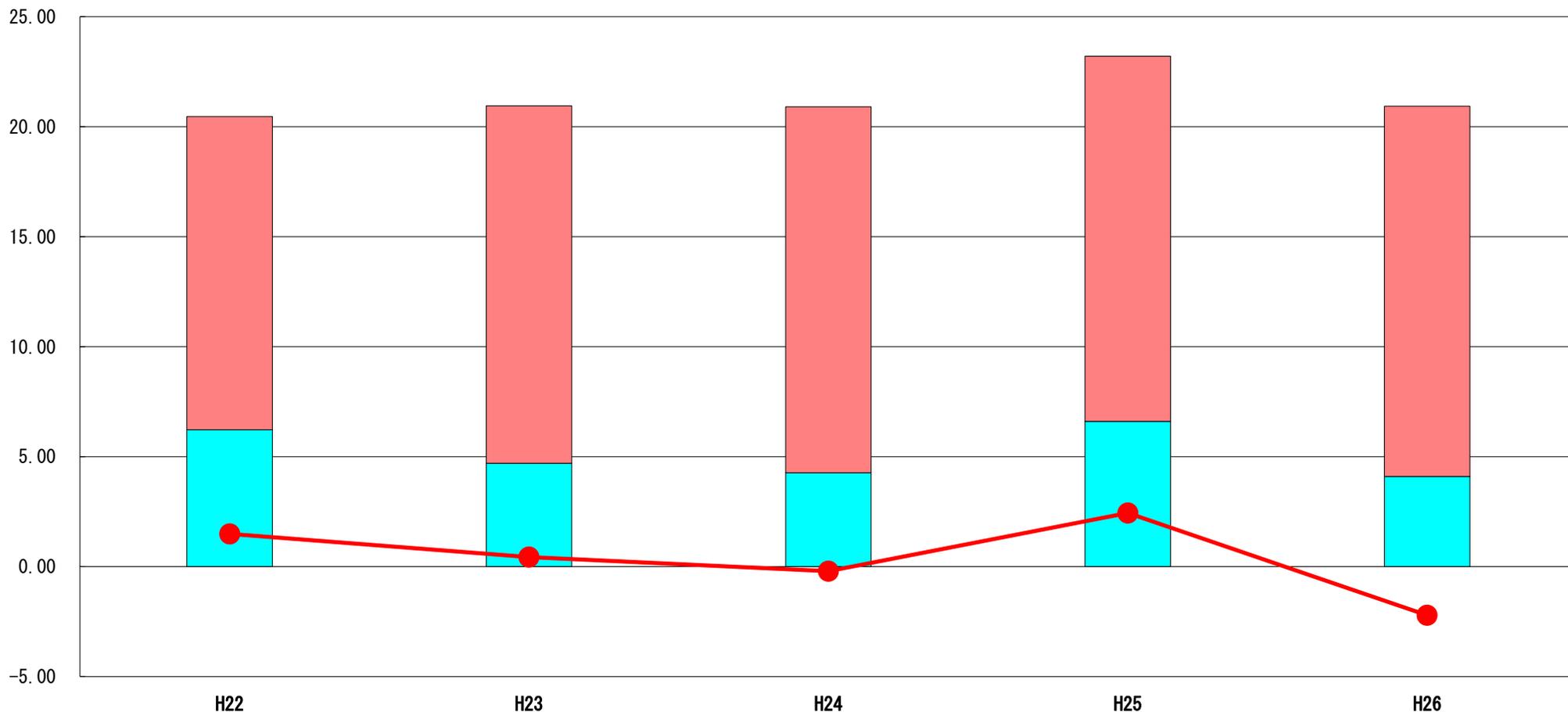
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H22	873,251	26,550	14.7	49,426	4.6	10.1
うち単独分	451,275	13,720	44.3	26,568	▲4.6	48.9
H23	713,724	21,775	▲18.0	42,839	▲13.3	▲4.7
うち単独分	385,976	11,776	▲14.2	22,027	▲17.1	2.9
H24	873,995	26,437	21.4	46,819	9.3	12.1
うち単独分	270,016	8,168	▲30.6	24,121	9.5	▲40.1
H25	788,788	23,740	▲10.2	53,270	13.8	▲24.0
うち単独分	210,104	6,323	▲22.6	24,316	0.8	▲23.4
H26	620,533	18,583	▲21.7	53,292	0.0	▲21.7
うち単独分	145,208	4,349	▲31.2	28,900	18.9	▲50.1
過去5年間平均	774,058	23,417	▲2.8	49,129	2.9	▲5.7
うち単独分	292,516	8,867	▲10.9	25,186	1.5	▲12.4

(5) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)

平成26年度

埼玉県宮代町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H22	H23	H24	H25	H26
 財政調整基金残高		14.24	16.24	16.63	16.60	16.83
 実質収支額		6.22	4.70	4.27	6.60	4.10
 実質単年度収支		1.49	0.44	▲ 0.21	2.44	▲ 2.21

分析欄

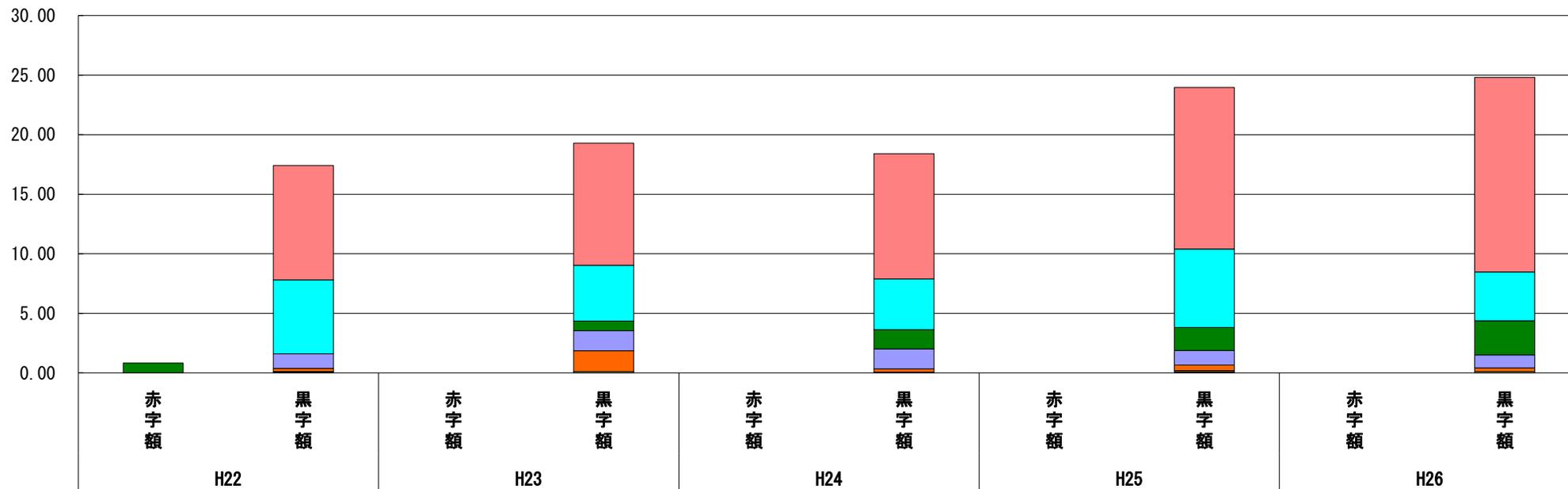
財政調整基金については、昨年度と同等の水準を維持している。しかし、少子高齢化による歳入減、社会保障関連経費の増加傾向は今後も続くことが予想されるため、引き続き歳入確保・歳出削減に努め、基金に頼らない財政運営を目指していく。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成26年度

埼玉県宮代町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H22	H23	H24	H25	H26
水道事業会計		9.61	10.25	10.51	13.57	16.34
一般会計		6.21	4.69	4.27	6.59	4.09
介護保険特別会計		▲ 0.84	0.81	1.61	1.92	2.87
国民健康保険特別会計		1.22	1.68	1.67	1.22	1.09
公共下水道事業特別会計		0.26	1.75	0.28	0.48	0.31
農業集落排水事業特別会計		0.05	0.08	0.04	0.09	0.08
後期高齢者医療特別会計		0.07	0.03	0.03	0.10	0.03
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.00	-	-	-	-

分析欄

すべての会計において実質赤字はなく、健全な財政運営ができておりといえる。引き続き、各特別会計の独立採算を目指し、使用料、保険税等の適正化を図ることで普通会計の負担額の減少を図っていく。

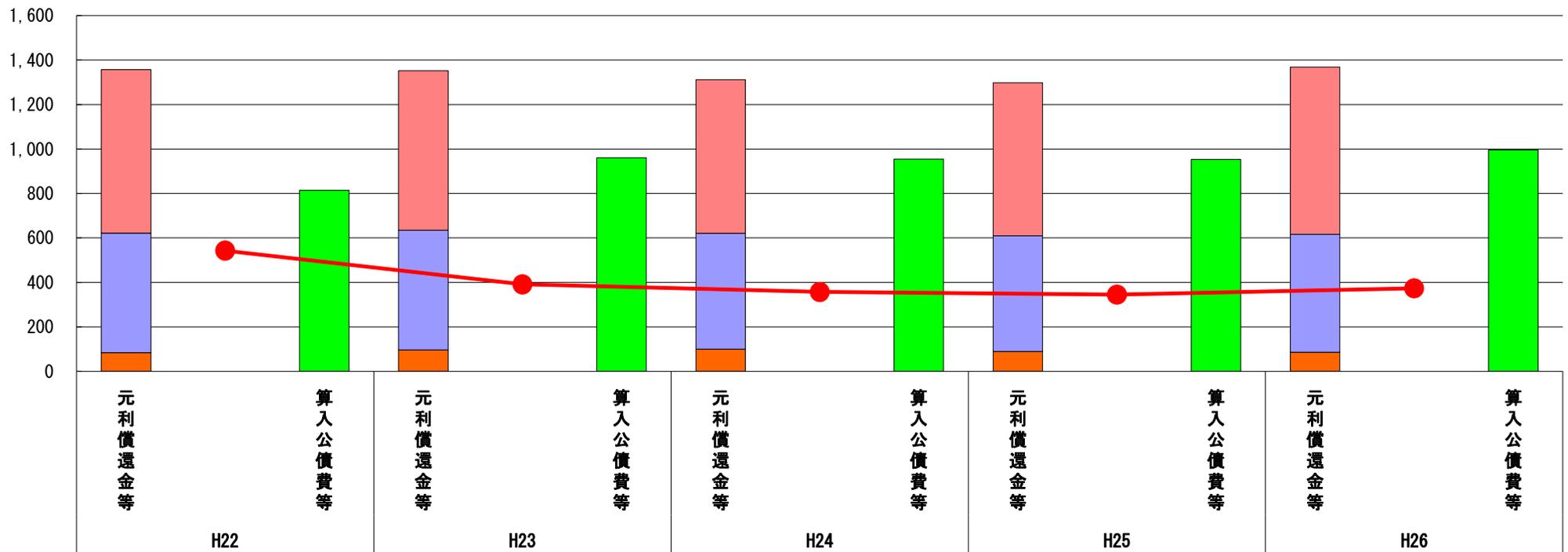
※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

埼玉県宮代町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
元利償還金等 (A)	元利償還金		735	717	691	689	753
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		538	539	521	520	530
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		84	96	100	89	86
	債務負担行為に基づく支出額		0	0	0	0	0
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		814	961	955	953	996
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		543	391	357	345	373

分析欄

昨年度まで減少してきていた元利償還金が今年度増加に転じている要因として、地方債の償還が進む一方、道仏地区区画整理事業など新たな償還の開始などが挙げられる。

また、公共施設の老朽化も進み、更新時期も控えていることから、人口構造が大きく変化し、財政状況も厳しさを増すと予想される今後において、いかに更新していくか、また更新に向けた準備を行っていくかが重要となってくる。

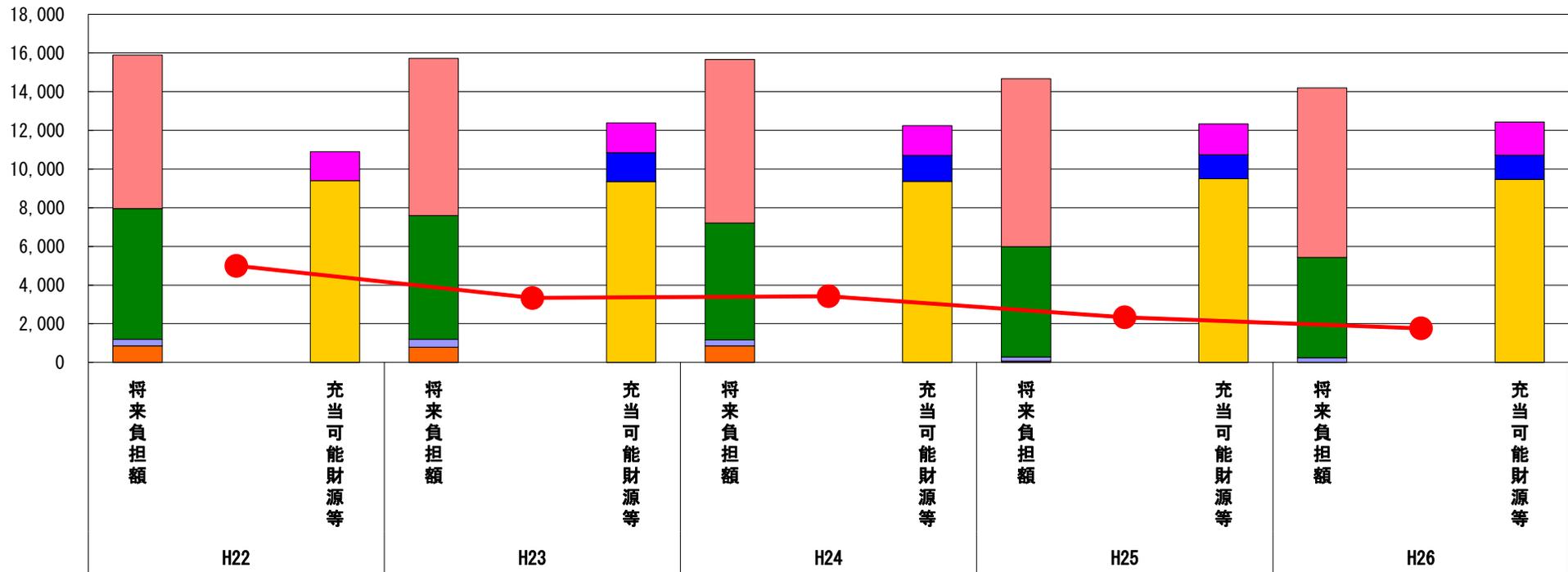
※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

埼玉県宮代町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		7,939	8,120	8,451	8,679	8,758
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		6,750	6,394	6,038	5,702	5,190
	組合等負担等見込額		342	409	317	213	241
	退職手当負担見込額		858	791	853	70	-
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		1,498	1,535	1,535	1,594	1,716
	充当可能特定歳入		-	1,491	1,343	1,242	1,245
	基準財政需要額算入見込額		9,396	9,349	9,358	9,492	9,463
(A) - (B)	将来負担比率の分子		4,994	3,338	3,424	2,335	1,765

分析欄

平成23年度より導入した都市計画税が充当可能特定財源として算入され、平成25年度には旧久喜地区消防組合の退職負担金の精算により、退職手当負担見込額が大幅に減少されたため、将来負担比率の分子は近年大きく減っている。
また、下水道特別会計における地方債の償還が進み、現在高が減少したことが将来負担減少の要因となっている。
一方、一般会計に係る地方債の現在高は公共事業に係る地方債等により増加しており、今後も充当可能基金の残高を確保しつつ、バランスの取れた借入を実施していく。

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。